



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 大陽日酸株式会社

上場取引所 東

コード番号 4091

URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 恭史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川 紀一

(TEL) 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	117,005	21.1	9,304	84.5	9,381	98.2	5,261	100.7
22年3月期第1四半期	96,637	△22.6	5,042	△44.9	4,733	△49.8	2,622	△49.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	16	-	-
22年3月期第1四半期	6	56	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	634,454		213,004		31.3		497	13
22年3月期	617,215		212,396		32.3		497	92

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 198,760百万円 22年3月期 199,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	6	00	-	-	6	00	12	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			6	00	-	-	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	230,000	12.7	15,000	17.5	14,200	14.9	8,000	17.2	20	01
通期	480,000	10.8	32,500	17.9	30,500	12.7	17,000	7.9	42	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	403,092,837株	22年3月期	403,092,837株
23年3月期1Q	3,277,197株	22年3月期	3,268,919株
23年3月期1Q	399,817,601株	22年3月期1Q	399,866,337株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における世界経済は、中国やアジア諸国などの経済成長に牽引され、緩やかに回復しました。また、わが国経済も各種の経済対策や外需主導により回復傾向が続いています。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高1,170億5百万円（前年同四半期比21.1%増加）、営業利益93億4百万円（同84.5%増加）、経常利益93億81百万円（同98.2%増加）、四半期純利益52億61百万円（同100.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼、化学産業を中心に需要が回復し、酸素、窒素の売上高は前年同期を上回りました。また、アルゴンもステンレス鋼精錬向けなどに堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

機器・装置については、設備投資需要の低迷がつづいていることから、国内の溶断機器・材料の売上高は前年同期並となりました。また、空気分離装置など機械装置については、大型の進行基準工事が予定どおり進捗するなど売上高は前年同期並となりました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、704億83百万円、営業利益59億38百万円となりました。

②エレクトロニクス関連事業

主要関連業界であるエレクトロニクス産業は、中国、アジアを中心に半導体の需要が高水準で推移するなど、国内外で回復傾向が顕著になりました。主力の電子材料ガスは、国内では液晶パネル、半導体関連向けに出荷が好調に推移し、海外でも韓国や台湾の半導体メーカー向けに需要が回復しました。そのため、電子材料ガスの売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、電子関連機器・工事の売上高も前年同期を上回りました。一方、半導体製造装置については、当第1四半期では大型案件の完成出荷がありませんでした。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、294億17百万円、営業利益20億29百万円となりました。

③エネルギー関連事業

LPガスの輸入価格は高水準で推移し、前年同期に比べ平均価格は80%程度上昇しました。一方、出荷数量は、景気回復傾向にともない工業用が増加するとともに、民生用でも平均気温が低かったことなどの影響もあり増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、92億78百万円、営業利益3億84百万円となりました。

④その他事業

その他事業のうち、医療関連事業では、医療用ガスの売上高は前年同期並でしたが、在宅関連機器の売上高が前年同期を上回りました。また、サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルの出荷が春先からの天候不順もあり落ち込んだことから、家庭用品全体の売上高は前年同期に比べ微減となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は、78億25百万円、営業利益10億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,344億54百万円で、前連結会計年度末比で172億38百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ約1円の円安となるなど、約27億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,195億39百万円で、前連結会計年度末比で、142億25百万円の増加となっております。現金及び預金が22億48百万円、受取手形及び売掛金が97億63百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,149億15百万円で、前連結会計年度末比で、30億12百万円の増加となっております。有形固定資産が46億59百万円の増加、無形固定資産についても、米国における子会社買収に伴うのれん等の増加により59億29百万円の増加、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により75億76百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,467億55百万円で、前連結会計年度末比で、28億27百万円の減少となっております。コマーシャル・ペーパーの発行残高増加額50億円の一方、未払法人税等が41億33百万円の減少や短期借入金、1年内返済の長期借入金振替による減少も含め41億27百万円の減少となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,746億94百万円で、前連結会計年度末比で、194億57百万円の増加となっております。長期借入金が207億54百万円の増加。繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により21億37百万円減少しております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、29億37百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により45億51百万円減少し63億29百万円となっております。「為替換算調整勘定」はマイナス223億90百万円、「少数株主持分」は142億44百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,130億4百万円となり、前連結会計年度末比6億8百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は31.3%と前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前四半期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務、棚卸資産の増減等や法人税等の支払により6億40百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが米国子会社における買収による支出等により150億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の増加に伴う収入等により154億82百万円の収入となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の資金の期末残高は、253億67百万円（前連結会計年度末比16億44百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益は増益でしたが、売上債権の増加や法人税等の支払により営業活動によるキャッシュ・フローは6億40百万円の支出（前年同四半期は8億84百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国子会社における買収に伴う支出106億72百万円や有形固定資産の取得による支出39億24百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは150億33百万円の支出（前年同四半期は677億70百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が259億88百万円、長期借入金の返済による支出が206億93百万円、短期借入金の純増減額が82億36百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは154億82百万円の収入（前年同四半期は670億54百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時の公表値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,277	24,029
受取手形及び売掛金	137,450	127,687
商品及び製品	16,839	16,227
仕掛品	13,825	12,474
原材料及び貯蔵品	7,718	7,353
繰延税金資産	5,679	6,359
その他	12,789	12,158
貸倒引当金	△1,041	△976
流動資産合計	219,539	205,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,101	55,851
機械装置及び運搬具（純額）	123,118	112,539
土地	39,124	38,798
リース資産（純額）	5,648	5,068
建設仮勘定	13,064	21,456
その他（純額）	26,567	26,248
有形固定資産合計	264,623	259,963
無形固定資産		
のれん	51,671	47,441
その他	22,473	20,772
無形固定資産合計	74,144	68,214
投資その他の資産		
投資有価証券	54,410	62,178
長期貸付金	2,908	2,921
前払年金費用	11,265	11,230
繰延税金資産	2,329	2,248
その他	7,869	7,780
投資等評価引当金	△1,357	△1,357
貸倒引当金	△1,277	△1,278
投資その他の資産合計	76,147	83,724
固定資産合計	414,915	411,902
資産合計	634,454	617,215

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,506	67,926
短期借入金	43,302	47,429
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	2,917	7,051
引当金	2,445	2,743
その他	24,583	24,431
流動負債合計	146,755	149,583
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	181,952	161,197
繰延税金負債	30,167	32,305
退職給付引当金	3,922	3,796
執行役員退職慰労引当金	322	436
役員退職慰労引当金	752	819
負ののれん	1,187	1,181
リース債務	9,363	8,957
その他	7,025	6,541
固定負債合計	274,694	255,236
負債合計	421,450	404,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	145,363	142,426
自己株式	△2,287	△2,307
株主資本合計	215,026	212,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,329	10,880
繰延ヘッジ損益	△78	27
為替換算調整勘定	△22,390	△23,773
その他包括損失累計額	△126	△124
評価・換算差額等合計	△16,265	△12,990
少数株主持分	14,244	13,317
純資産合計	213,004	212,396
負債純資産合計	634,454	617,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	96,637	117,005
売上原価	64,387	77,316
売上総利益	32,250	39,688
販売費及び一般管理費	27,207	30,383
営業利益	5,042	9,304
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	488	461
負ののれん償却額	223	187
持分法による投資利益	113	271
その他	350	545
営業外収益合計	1,204	1,490
営業外費用		
支払利息	981	1,213
固定資産除却損	62	80
その他	469	118
営業外費用合計	1,513	1,413
経常利益	4,733	9,381
特別利益		
固定資産売却益	125	38
抱合せ株式消滅差益	332	—
特別利益合計	458	38
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	5,188	9,420
法人税、住民税及び事業税	1,867	2,948
法人税等調整額	530	834
法人税等合計	2,398	3,783
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,636
少数株主利益	167	375
四半期純利益	2,622	5,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,188	9,420
減価償却費	6,361	7,420
のれん償却額	329	848
受取利息及び受取配当金	△517	△486
支払利息	981	1,213
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△271
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	28
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,007	△5,317
未収入金の増減額 (△は増加)	378	239
前渡金の増減額 (△は増加)	△181	△237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	860	△1,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,920	△2,959
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,593	△1,699
前受金の増減額 (△は減少)	696	122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	54
前払年金費用の増減額 (△は増加)	358	△34
その他	3,855	△1,830
小計	4,306	5,386
利息及び配当金の受取額	539	812
利息の支払額	△864	△1,031
法人税等の支払額	△4,866	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△884	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△368
定期預金の払戻による収入	104	102
有形固定資産の取得による支出	△10,708	△3,924
有形固定資産の売却による収入	262	137
無形固定資産の取得による支出	△40	△20
投資有価証券の取得による支出	△1,690	△1,104
投資有価証券の売却による収入	15	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56,100	△10,672
貸付けによる支出	△1	—
その他	397	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,770	△15,033

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,789	8,236
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	5,000
長期借入れによる収入	16,040	25,988
長期借入金の返済による支出	△2,490	△20,693
リース債務の返済による支出	△520	△373
自己株式の取得による支出	△16	△6
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△2,400	△2,399
少数株主への配当金の支払額	△347	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,054	15,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,759	475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,358	285
現金及び現金同等物の期首残高	28,776	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	930
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,593	25,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,365	23,962	5,310	96,637	—	96,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,959	8	1,972	(1,972)	—
計	67,368	25,922	5,319	98,610	(1,972)	96,637
営業利益	4,704	831	1,273	6,809	(1,766)	5,042

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,911	15,581	4,145	96,637	—	96,637
(2) セグメント間の内部売上高	768	567	1,080	2,416	(2,416)	—
計	77,679	16,149	5,225	99,054	(2,416)	96,637
営業利益	3,796	1,112	328	5,237	(194)	5,042

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等
 3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,612	7,361	20,974
II 連結売上高（百万円）			96,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	7.6	21.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位元素、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	70,483	29,417	9,278	7,825	117,005	—	117,005
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	470	21	506	723	1,721	(1,721)	—
計	70,954	29,438	9,785	8,548	118,726	(1,721)	117,005
セグメント利益 (営業利益)	5,938	2,029	384	1,062	9,414	(109)	9,304

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。